

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（平成29年4/1現在） (単位:人)

部門			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	9	9	0	
		総 務	174	176	2	増員、職員課付け派遣者増
		税 務	57	57	0	
		民 生	335	347	12	増員、欠員補充、保育課整備調整係新設
		衛 生	64	63	△1	欠員不補充
		労 働	2	2	0	
		農 水	7	7	0	
		商 工	9	10	1	増員
		土 木	100	102	2	建築営繕課新設
		計	757	773	16	<参考>人口1万人当たり職員数42人
公営企業等 会計部門	教育部門		201	190	△11	欠員不補充、第三幼稚園廃園
	小 計		958	963	5	<参考>人口1万人当たり職員数52人
	病 院		358	368	10	欠員補充、増員
	下水道		9	9	0	
	その他		49	49	0	
小 計		416	426	10		
合 計			1,374 [1,475]	1,389 [1,475]	15	<参考>人口1万人当たり職員数75人

※〔 〕内は、条例定数の合計です

(2) 職員採用試験状況（平成28年度実施） (単位:人)

実施日	募集職種	募集人員	応募者数	合格者数
6/26	事務職員A（大卒）	15人程度	560	20
	事務職員B（大卒）	10人程度	72	12
	事務職員B（短卒）		20	1
	事務職員C（大卒）	2人程度	47	2
	技術職員（土木）	1人程度	9	3
	技術職員（建築）	4人程度	6	1
	技術職員（電気）	3人程度	6	1
	栄養士	1人程度	45	1
	事務職員A（大卒）	1人程度	64	2
10/30	技術職員（建築）	3人程度	15	2
	技術職員（電気）	2人程度	18	1

※平成29年度採用。看護師については、大幅に不足しているため随時実施。事務職員Bは要保育士資格・幼稚園教諭資格、事務職員Cは要司書資格。10/30実施の事務職員Aは福祉資格所持または経験者

(3) 職員採用・退職状況（平成28年度） (単位:人)

区分	採用			退職		
	男	女	計	男	女	計
病院以外	24	23	47	19	15	34
病院	7	32	39	6	26	32
合計	31	55	86	25	41	66

(4) 昇任試験の状況（一般行政職員※）（平成28年度） (単位:人)

区分	受験者			合格者（合格率）		
	全体	男	女	全体	男	女
管理職	22	18	4	15(68.2%)	12(66.7%)	3(75.0%)
係長職	53	38	15	29(54.7%)	16(42.1%)	13(86.7%)
主任職	103	53	50	34(33.0%)	15(28.3%)	19(38.0%)
合計	178	109	69	78(43.8%)	43(39.4%)	35(50.7%)

※一般行政職員とは、一般職の職員から、教育長、技能労務系職員ならびに医師および看護系職員を除いたものです

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（平成29年1/1）	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A	（参考）平成27年度の人件費率
平成28年度	183,589人	662億8,157万5千円	23億487万円	97億1,183万4千円	14.6%	15.3%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算） ※「給料（基本給）」と「手当」を合わせて「給与」といいます

区分	職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計B	
平成28年度	963人	37億3,499万5千円	11億9,542万8千円	16億9,748万1千円	66億2,790万4千円	688万3千円

(3) ラスパイレス指数の状況（各年度4/1現在）

区分	日野市	市町村平均
平成27年度	99.0	99.4
平成28年度	98.5	99.7

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成29年4/1現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日野市	43.3歳	328,179円	461,028円	51.4歳	340,014円	414,990円
東京都	41.5歳	314,841円	445,081円	49.3歳	293,011円	395,511円

(5) 職員の初任給の状況（平成29年4/1現在）

区分	日野市	東京都	国
一般行政職	大学卒	182,700円	182,700円
			総合職182,700円
			一般職178,200円
	高校卒	144,600円	144,600円
			146,100円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4/1現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,229円	301,243円
	高校卒	208,600円	-
技能労務職	高校卒	-	-
			285,100円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成29年4/1現在）

区分	基準となる職務	職員数	構成比
5級	部長の職務	21人	3%
4級	課長の職務 課長補佐の職務	123人	18%
3級	係長の職務	139人	21%
2級	主任の職務	180人	27%
1級	主事の職務	204人	31%

(8) 期末・勤勉手当の支給割合（平成28年度）

区分	日野市	東京都	国
期末手当	2.60(1.45)月分	2.60(1.45)月分	2.60(1.45)月分
勤勉手当	1.80(0.85)月分	1.80(0.85)月分	1.70(0.80)月分
計	4.40(2.30)月分	4.40(2.30)月分	4.30(2.25)月分
加算措置の状況	加算あり	加算あり	加算あり

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です

(9) 退職手当の状況（平成29年4/1現在）

区分		日野市		国	
		自己都合	定年	自己都合	定年
支給率	勤続20年	23.5月分	23.5月分	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	31.5月分	31.5月分	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	45月分	45月分	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	45月分	45月分	49.59月分	49.59月分
	その他の加算措置	定年早期退職特例措置（2～20%加算）など		定年早期退職特例措置（2～45%加算）など	
1人当たり平均支給額※		262万8千円	2,285万円		

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です

(10) その他の職員手当（平成29年4/1現在）

手当名	内容および支給単価	支給実績（平成28年度決算）
地域手当	支給総額 9億62万5千円 職員1人当たり平均支給年額 661,738円	
扶養手当	配偶者（管理職） 8,000円 配偶者（係長以下） 10,000円 子 7,500円 子（特定期間） 11,500円 欠配一子 10,000円 欠配一子（特定期間） 11,500円 その他扶養 6,000円	1億931万円
管理職手当	部長相当職 100,000円～150,000円 課長相当職 76,000円～ 90,000円 課長補佐職 67,000円～ 73,000円	2億1,543万2千円
住居手当	賃貸住宅に居住する35歳未満の世帯主に支給 15,000円	1,717万4千円
通勤手当	通勤距離が2キロ以上	9,292万4千円
時間外手当	支給総額 4億707万4千円 職員1人当たり平均支給年額 29万9千円	
特殊勤務手当	有害物等取扱手当 日額 300円 危険作業手当 日額 1,000円 死体処理作業手当 1回1,000円～2,000円 災害出動手当 1回1,500円 など	4億3,112万8千円 うち病院分 4億3,086万3千円

(11) 特別職の報酬などの状況（平成29年4/1現在）

区分	給料・報酬の月額		期末手当	退職手当
市長	給料	990,000円	平成28年度支給割合3.95月	1期の手当額 1,386万円
副市長		845,000円		1期の手当額 1,014万円
議長	報酬	625,000円	平成28年度支給割合4.4月	
副議長		560,000円		
議員		545,000円		